

産学官パートナーシップで新世紀のインフラ整備・管理を



谷口 博昭
論説委員
国土交通省・顧問（前事務次官）

新しい世紀に入って10年、未だに先行き不透明な状況が続いています。

公共事業の無駄遣い、コスト高等の批判を受け、公共事業関係予算は、国、地方ともピークの半分以上という由々しき状況となっている。

この方向は、グローバル化が進展し国際競争が激化する中で、世界各国がインフラ強化に力を注いできているのと異なる。その結果、多くの国がプラスの経済成長を遂げてきているのに反し、我が国は、停滞、或いはマイナス成長となっている。

事業評価の厳格化・的確化、コスト構造改善を推進すると共に、新しい世紀のライフスタイル、産業構造に相応しい生活社会資本整備を推進し、成長戦略を展開していくことが肝要と考える。

平成21年度国土交通白書では、現在の投資水準を維持し、従来通りの維持管理・更新をした場合、維持管理・更新費が2037年度には投資可能額を上回る、即ち新規投資が出来なくなるとの推計が示されている。また、予防保全の取り組みを先進地方公共団体並に全国に広めた場合は、10年遅れの2047年度との推計結果である。

人口減少、少子高齢化、莫大な債務残高を勘案しつつ、将来の維持管理・更新及び、新しい世紀に相応しい生活社会インフラの整備をどうしていくべきか？ 移ろいやすい世論に翻弄されるのではなく、中長期的な視点に立ったビジョンを基に、具体的な計画を策定し、国民の理解を得る努力をしていくことが必要である。

しかし嘗てのように財政出動に頼った計画では国民の理解は得られないであろう。去る5月17日に提出された国土交通省成長戦略では、PFI/PPPの活用を推奨している。

制度面の改善、重点分野の事業の実施が当面の課題とされているが、ブレイクするためには、こころのカ

べを克服し、産学官のパートナーシップを再構築することが肝要である。大きな価値観を共有し、もたれ合うことなく、産学官の役割分担を明確にし、その役割を果たしていくことである。産学官で構成される土木学会の果たす役割は重要で、大いに期待したい。

国土交通省成長戦略では、海外展開による成長も提案している。我が国が誇る技術を活かしたPPP事業の展開である。いくつかの事業で痛い目に遭っていることもあり、シュリンクしがちであるが、トップセールス、パッケージ戦略、契約約款、マネジメント力、クレーム対応等々の課題もパートナーシップ精神で克服し、WIN-WINの関係を構築し、我が国の成長、国益につなげていくことが重要である。

海外、特に規模が大きい事業はリスクが大きい。リスクは民、公はギャランティーを基本としつつ、国内でPPPモデル事業を実施してみるのも一つの方法であろう。そうしたプロセスを経た後に、種々の課題に対する具体的な解が見えてくることを期待したい。

私は、平成19、20年度土木学会の副会長を務めさせていただいた。公益法人改革等諸環境厳しい中で、様々で意欲的な改善努力がなされていることを肌で感じる事が出来ました。多くの方々の努力に改めて敬意を表する次第であります。

今後の土木学会の更なる発展のためには、若い人の活躍が欠かせないと想います。そのためには、栢原元会長の「誰がこれを造ったのか〜社会への責任、そして次世代へのメッセージ」、近藤前会長の「これからの社会を担う土木技術者に向けて」の提言は時宜を得た取り組みであったのではないかと想っています。

その志を継承・進化、産学官パートナーシップ精神を共有し、希望の持てる新しい世紀の礎を築いていければと願っている。